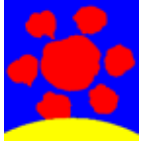


(再々評価)

国営常陸海浜公園

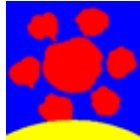
平成20年10月21日

国土交通省 関東地方整備局

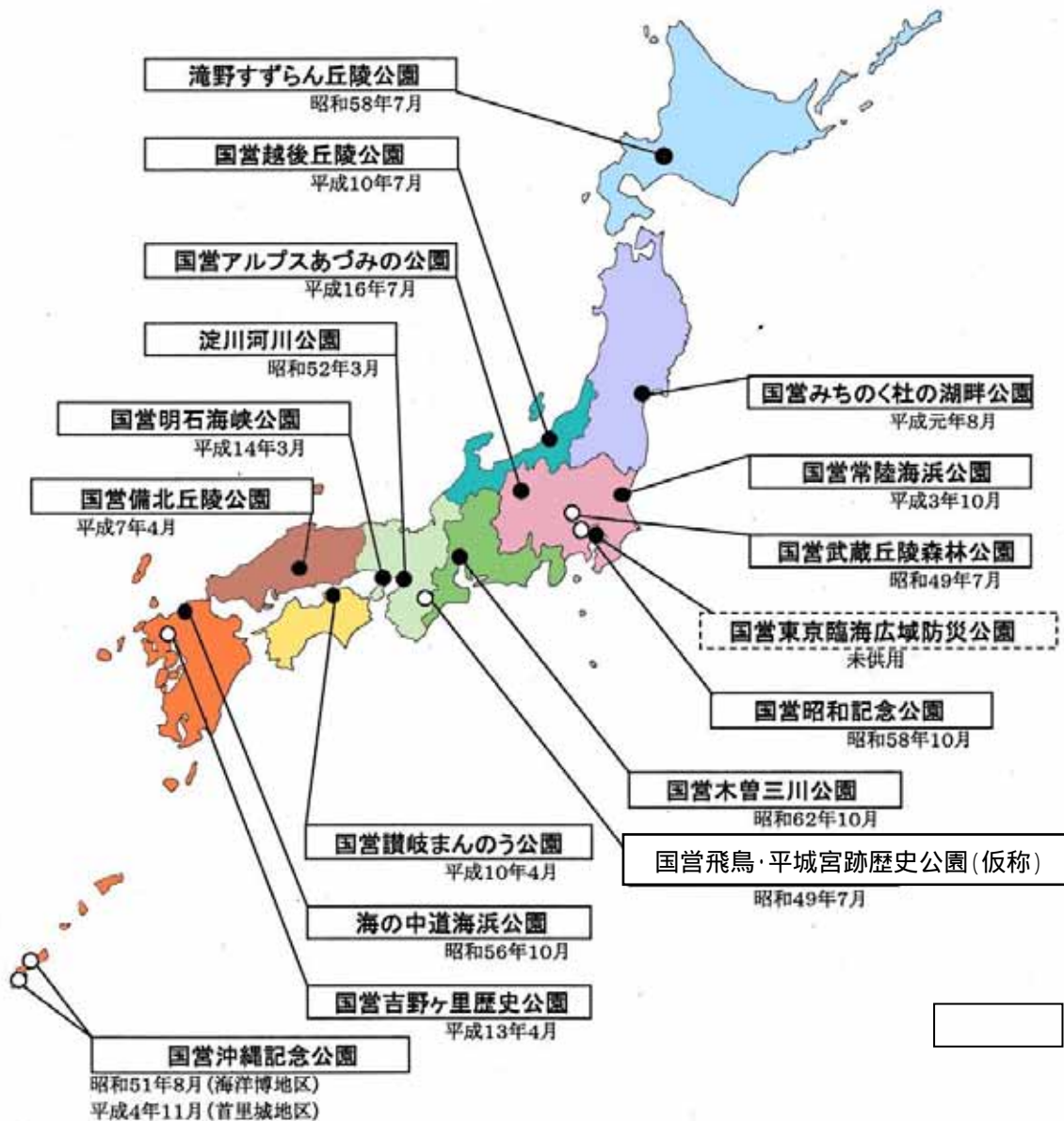


目次

- . 事業の概要
- . 事業の必要性等
- . 事業進捗の見込み
- . コスト縮減等の可能性
- . 代替案の可能性および対応方針(原案)

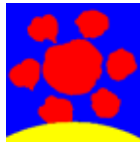


全国の国営公園の状況



- イ号: 一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園(12ヶ所)
- ロ号: 国家的な記念事業又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置する公園(5ヶ所)

○ : 供用中の国営公園と開園年月



事業の概要 - 位置図

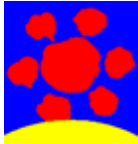
【計画諸元】

- ・所在地：茨城県ひたちなか市
- ・計画面積：350ha
- ・昭和54年に事業着手
 - 一の都府県の区域を越えるような広域の見地から設置する公園

【公園周辺の交通状況】

- 北関東自動車道から東水戸道路、常陸那珂有料道路経由で「ひたち海浜公園I.C.」に直結
- JR上野駅から勝田駅まで特急で約70分、勝田駅から約6km、バスで約15分
- 北関東自動車道の東北道～常磐道間が、平成20年12月に全線開通予定。これにより栃木県から本公園へのアクセスが向上する。





事業の概要 - 公園整備の歴史

【戦争利用から平和利用へ】

昭和13年 日本軍が水戸東飛行場を建設
 昭和20年 敗戦
 昭和21年 連合国軍に接收、空軍の対地射爆撃場に指定
 昭和27年 講和条約の発効により在日米軍施設となる

}

昭和48年 返還までの**27年間** 射爆撃場として使用

あいつぐ米軍演習に伴う事故

- ・周辺民家への模擬爆弾の誤投下
- ・機関砲不発弾の落下 など

茨城県民あげての返還運動



返還跡地の一部を、米軍施設であった歴史や地元の要望を踏まえ、国民のレクリエーションや癒しの場となるよう国営の公園を整備

不発弾を探查・処理しつつ、事業を進めることが必要



射爆撃場返還式(昭和48年)



園内の不発弾



爆撃用の的

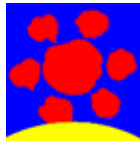
【公園の整備】

昭和54年 「国営常陸海浜公園(仮称)」
事業着手
 昭和56年 国有財産中央審議会において
国営公園用地として350haの処
理が決定
 昭和58年 国営常陸海浜公園基本計画決定
都市計画決定
 昭和59年 工事開始
 平成 3年 第1期開園(70ha)
 }

平成20年 開園面積は141.1ha



現在の国営ひたち海浜公園



事業の概要 - 上位計画

水戸対地射爆撃場返還国有地の処理の大綱について

(国有財産中央審議会答申 昭和56年11月 抜粋)

処理の大綱

本跡地の利用については、本跡地が首都圏にわずかに残された貴重な大規模土地であること、広大な林地と長大な海岸線を有していること、北関東総合開発の一環として利用が期待されていること等を考慮して、国営公園及び流通港湾を整備するための用地に充てるほか、国及び地方公共団体等の必要な諸施設を配することを基本とする。

このような観点から、本跡地の具体的な処理の大綱は次のとおりとする

国営公園用地：本跡地の恵まれた自然環境を保全するとともに、レクリエーション用地としての活用を図るために、阿字ヶ浦海水浴場に隣接する本跡地の南東部の海岸側の区域及びこれと連なる中央部から北部に至る内陸側の区域(約350ヘクタール)を国営公園用地とする。

流通港湾関連施設用地(約194ha)

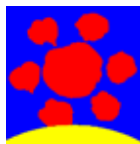
自動車安全運転センター(約100ha)

動力炉・核燃料開発事業団東海事業所用地(約34ha)

公共公益施設等用地(合計約87ha)

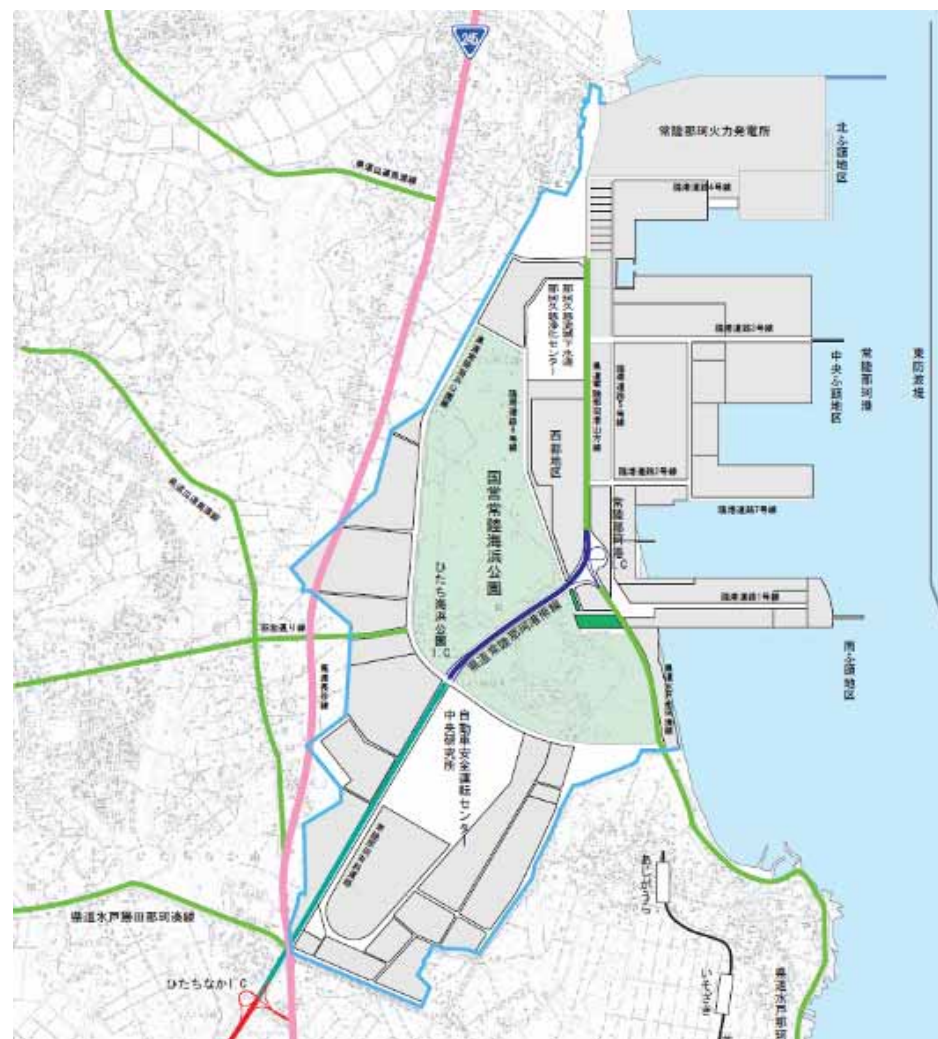
道路等用地

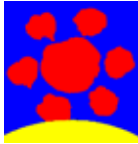
留保地



事業の概要 - ひたちなか地区

- 昭和48年在日米軍より1,182haが返還
- 跡地は、国営公園用地(350ha)、流通港湾関連施設用地(194ha)、自動車安全運転センター用地(100ha)、公共公益施設等用地(87ha)等としての利用が決定
- ひたちなか市、東海村にまたがる地域
- 快適な環境を持つ職場と質の高い遊びの場が融合した国際港湾公園都市として一体的に整備

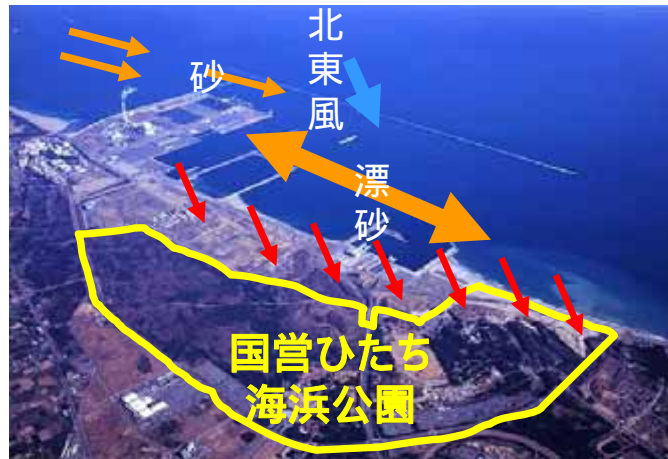




事業の概要 - 公園の自然環境

公園北部の久慈川から流出する漂砂と北東風が、日本でも有数の砂丘を形成

- 常陸那珂港に隣接し、約1kmの海岸を有し、砂丘、湧水地、樹林地等の貴重な自然が残されている。
- 鹿島灘に面し、久慈川などから流出する砂と北東風によって作られた砂丘上に位置している。
- ひたち海浜公園の沖合で暖流と寒流がぶつかり合っている影響で、南限や北限に近い動植物が混在している。



漂砂と北東風により砂丘が形成



美しい砂丘の風紋

公園の沖合で暖流と寒流がぶつかっているため、南限種と北限種が混在
射爆撃場であったため手付かずの自然が残り、貴重な動植物が生息

- 1 環境省RDB
- 2 茨城県RDB



オオウメガサソウ
公園北部の樹林地に咲く
準絶滅危惧種(1)
南限種

ホトケドジョウ
沢田湧水地に生息
絶滅危惧 B類(1)

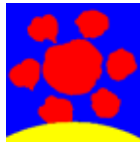


ハナハタザオ
砂丘部に生育
絶滅危惧 A類(1)

ハマグルマ
砂丘部に生育
希少種(2)
北限種



希少植物約30種
希少動物約30種



事業の概要 - 公園の全体計画

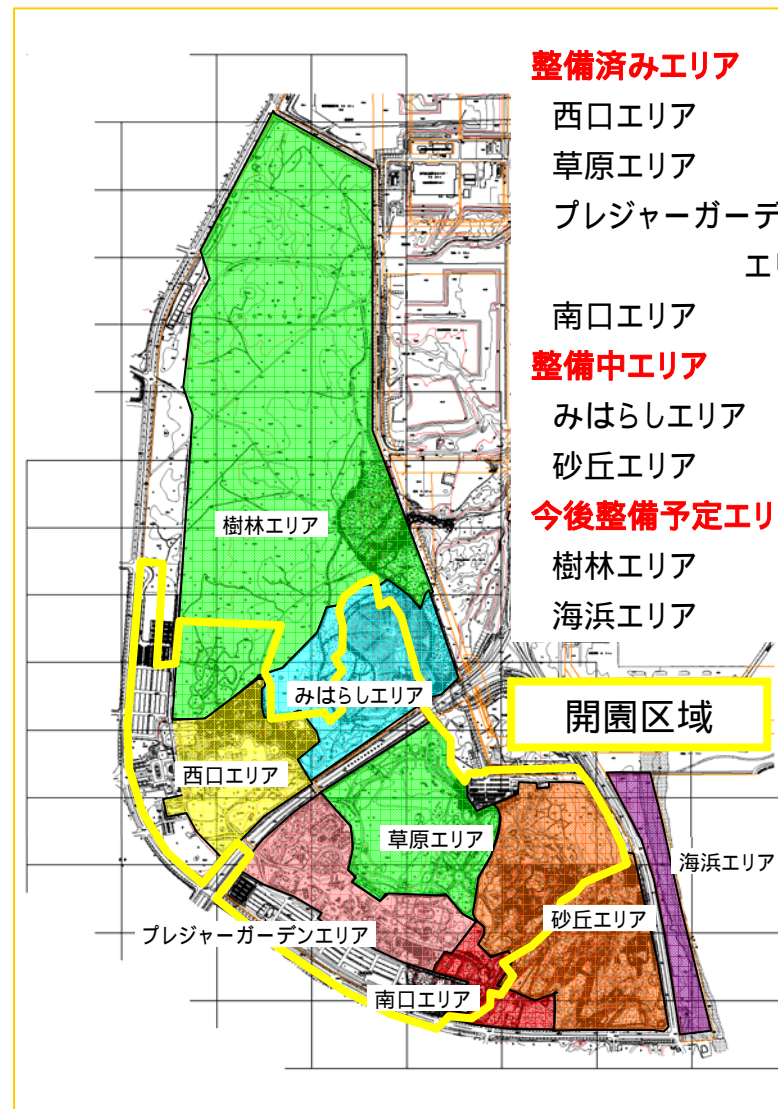
【国営ひたち海浜公園の基本理念】

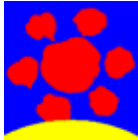
建設省関東地方建設局は、学識経験者らによる「国営常陸海浜公園基本設計委員会」の審議を経て、国営常陸海浜公園の基本理念を決定した。（昭和56年9月）

基本理念

- 「海と空と緑が友達 爽やか健康体験」というテーマと、以下の3つの理念のもとに総合的に整備、管理、運営を推進
首都圏における増大かつ多様化するレクリエーション需要に応えるものとする。
広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、国民の資質の向上に資するものとする。
地方の文化を生かし、その振興に寄与できるものとする。

【国営ひたち海浜公園の全体計画】





事業の概要 - 開園区域の概要



ーみはらしエリアー

園内一高い展望台「みはらしの丘」、なつかしい村の風景と活動をテーマにした体験型古民家園「みはらしの里」等を整備



ー草原エリアー

レクリエーション及び各種イベントの開催など様々な用途に利用される多目的広場



ー西口エリアー

公園のメインゲートである「翼のゲート」と「水のステージ」等により、来園者に到達感を与える空間



ー砂丘エリアー

貴重な砂丘環境や海浜植物を楽しむと共に、これらを守り、回復させる活動の場



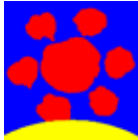
ー南口エリアー

湧き水をイメージした噴水のある「泉の広場」や、那珂湊方面からのメインゲートとなる「赤のゲート」があるエリア

ープレジャーガーデンエリアー

大観覧車等の有料遊戯施設を中心としたプレイゾーン





事業の概要 - 自然保全と環境学習

貴重な自然の保全



希少動物が生息する
沢田湧水地

- ・ 希少生物のモニタリング調査
- ・ 調査結果を今後の管理に反映



オオウメガサソウが生息する
明るいアカマツ林



オオウメガサソウ

- ・ 薬剤防除、枯損木の処分等の松枯れ対策
- ・ 下草刈り等林床整理



砂の補給前



補給後



外来種の除草

- ・ 砂丘へ砂を人工的に補給
- ・ 砂丘に侵入した外来種の除草



貴重な自然を活かした体験・学習

- ・ 公園内の貴重な植物等の自然環境を体験し、学習する場として利用されるとともに、様々な見学会等を実施している。
- ・ 学校等教育機関による公園利用が418件、約24,000人(H19)
- ・ エコツアーの参加が85件、約2,400人(H19)



オオウメガサソウ観察会



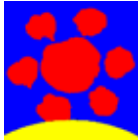
地元中学生の沢田湧水地調査



地元小学生の校外学習



エコツアー(砂丘観察)



事業の概要 - 花修景と多様な主体の活動

花修景



スイセン



チューリップ



ネモフィラ



スカシユリ

来園者に高い満足度を提供

ボランティアの活躍



ひたちガーデナーズ倶楽部



スイセンガイド

ボランティアの参加人数等(H19)
6団体、年間延べ1,800人の方が活躍

民間企業主催



13万人を集めるロックフェスティバル

青年会議所主催



青年会議所主催のTEENS ROCK

各種協会などの主催



茨城県牛乳普及協会主催の
ミルクメッセ



JA茨城主催のメロンPR

市民団体の活躍



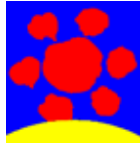
市民団体によるやんさ太鼓の演奏



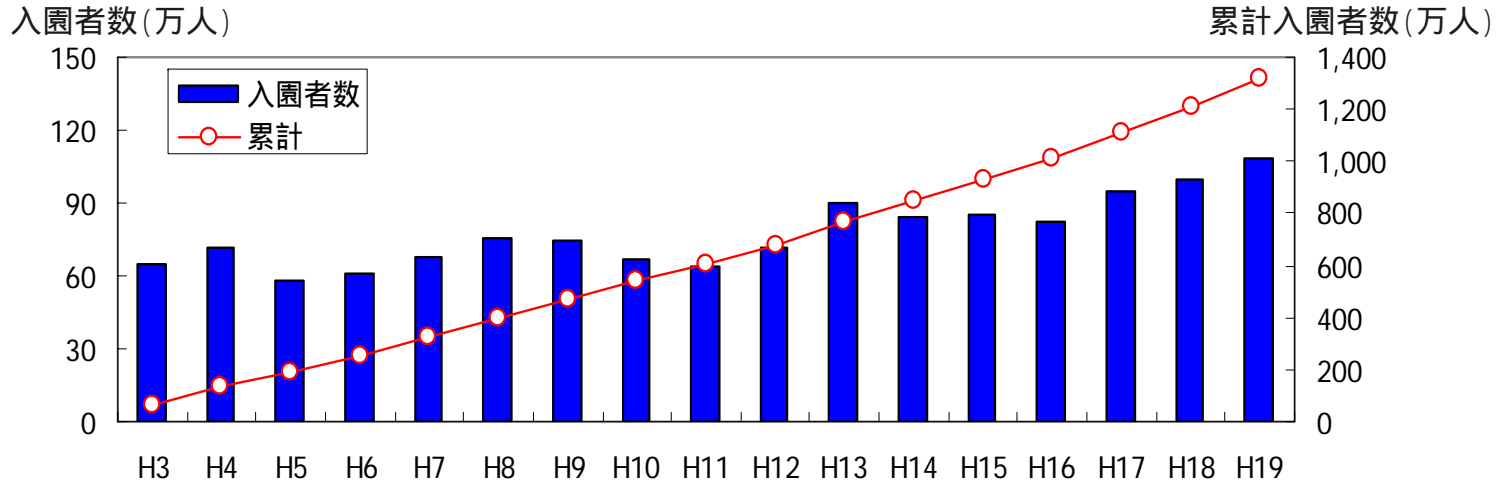
平磯の杖術

多様な主体がイベントに活用

多彩なイベントの実施、多様な主体が公園を活用



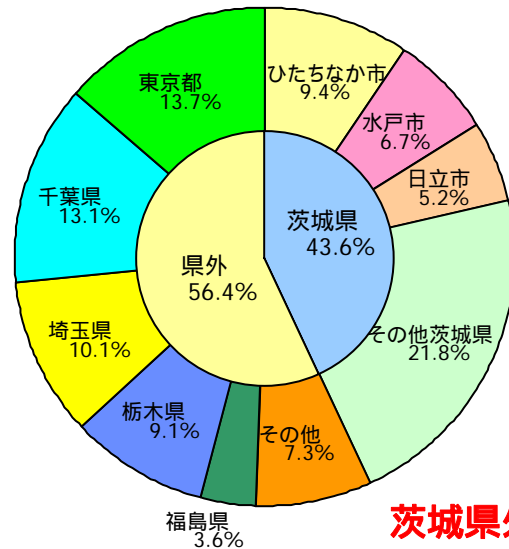
事業の必要性等 - 公園の利用状況



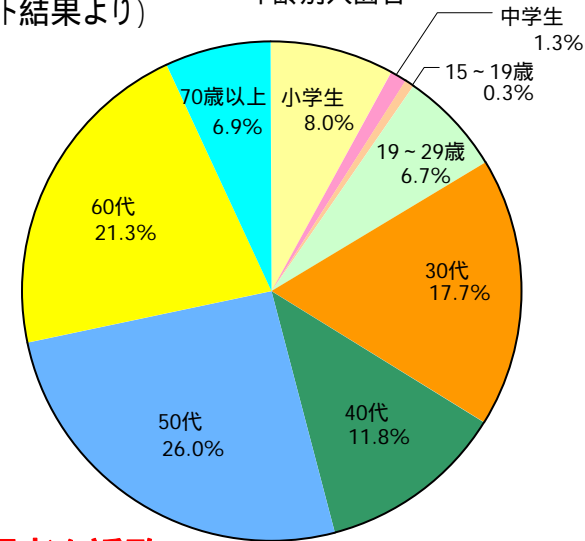
平成19年度の入園者数は1,080,497人、累計13,172,686人

居住地別入園者

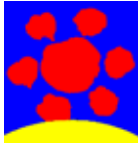
(平成18年度 イベント時アンケート結果より)



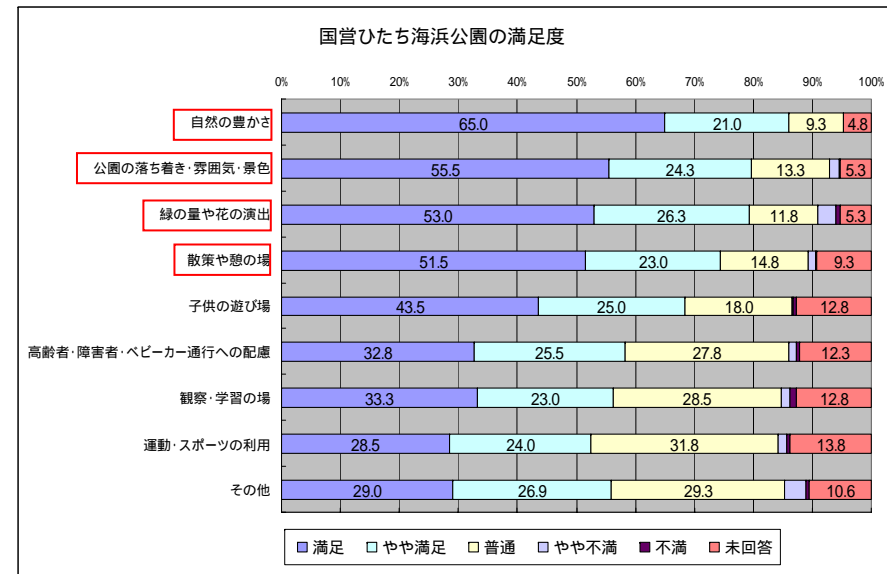
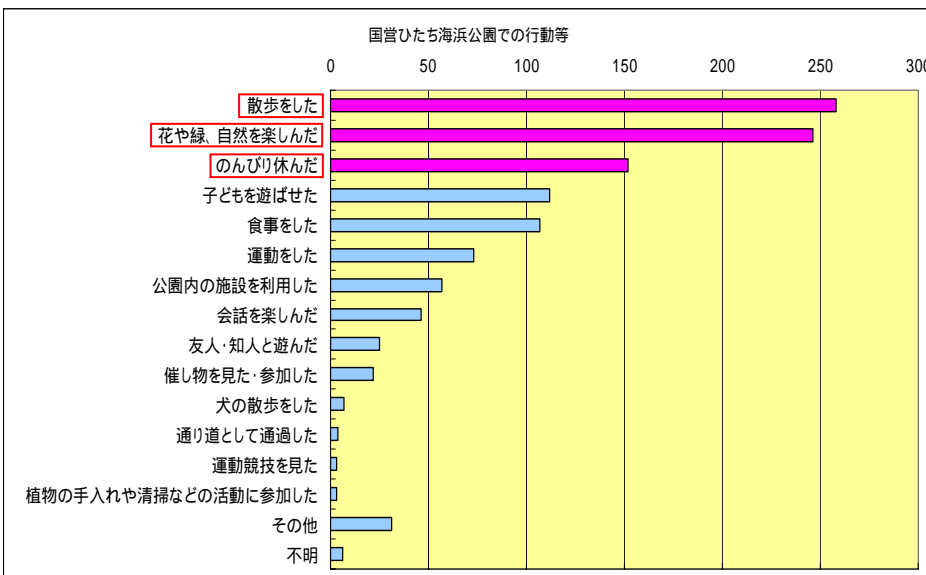
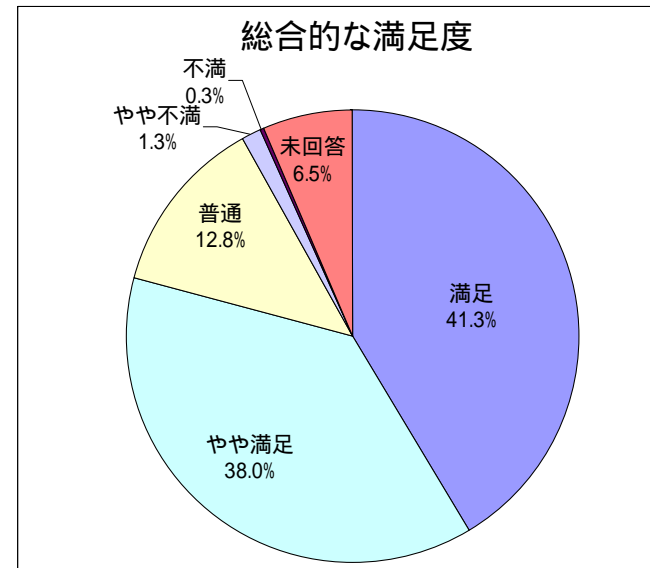
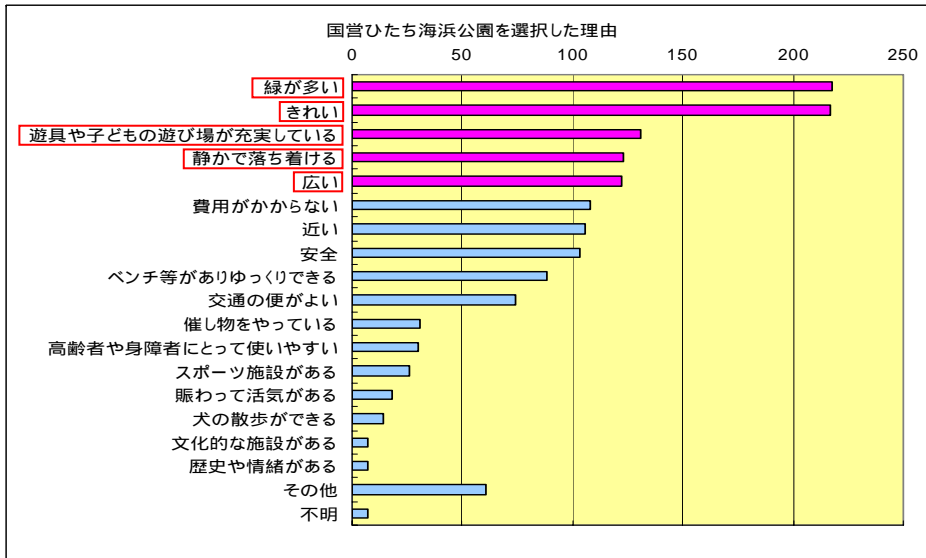
年齢別入園者



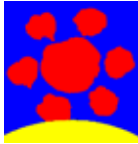
**茨城県外から多数の来園者を誘致
幅広い年代が利用**



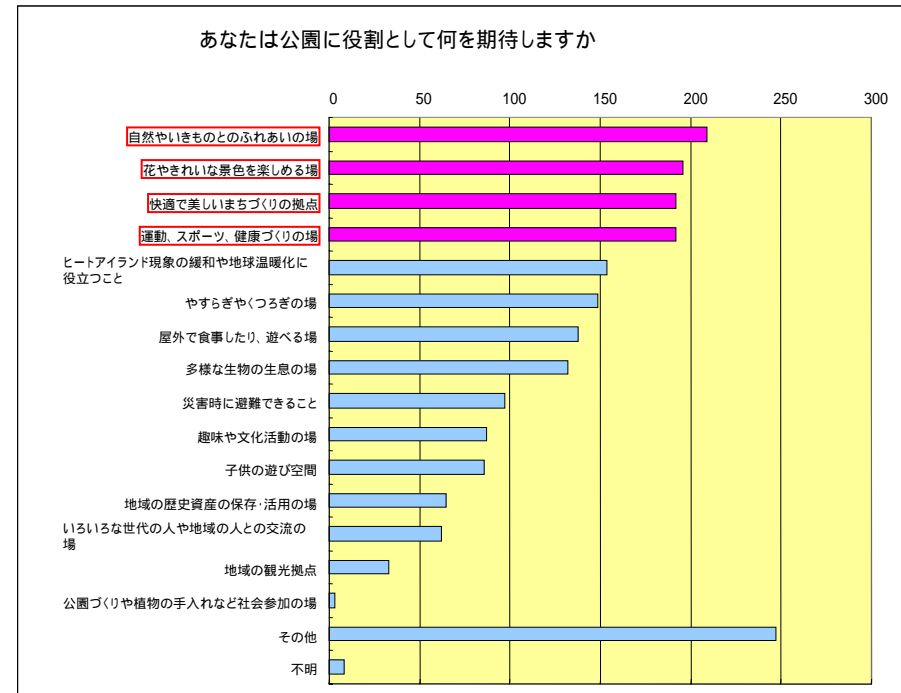
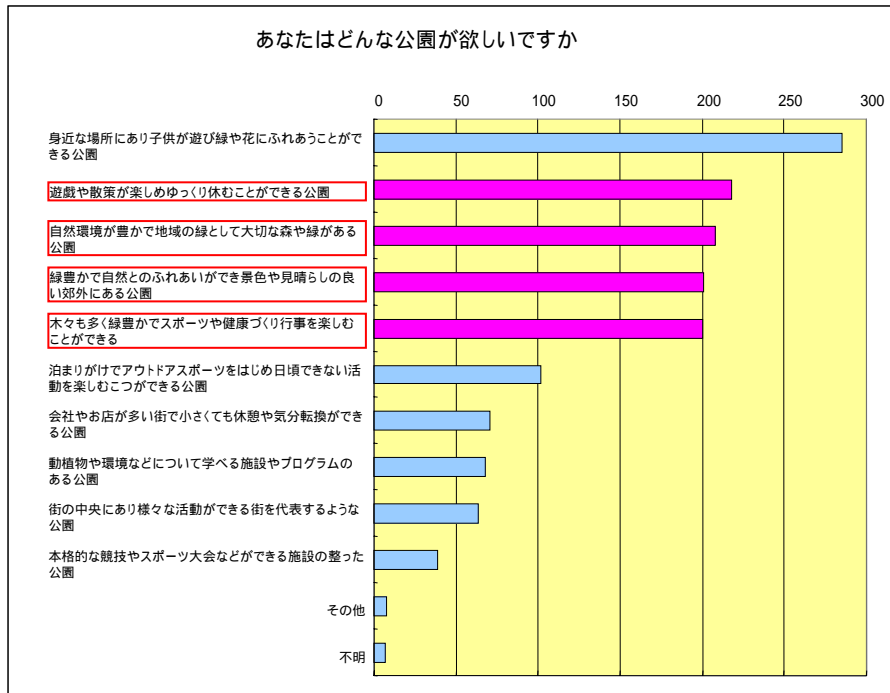
事業の必要性等 - 公園利用者の声



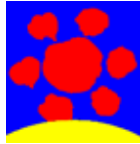
平成19年度利用実態調査(国営ひたち海浜公園)より



事業の必要性等 - 公園利用者の声



平成19年度利用実態調査(国営ひたち海浜公園)より



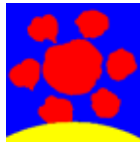
事業の必要性等 - 費用対効果分析

改訂第2版「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による

■ 公園整備によって生じる価値の体系

計測対象

価値分類		意味	機能	価値の種類(例)
利用価値	直接利用価値	直接的に公園を利用することによって生じる価値	健康・レクリエーション空間の提供	健康促進、心理的な潤いの提供、レクリエーションの場の提供等
	間接利用価値	間接的に公園を利用することによって生じる価値	都市環境維持・改善	緑地の保存、動植物の生息・生育環境の保存、森林の管理・保全・荒廃の防止等
			都市景観	季節感を享受できる景観の提供等
			都市防災	災害応急対策施設の確保、災害時の避難地確保、復旧・復興の拠点の確保等
オプション価値	現在は利用しないが、将来の利用を担保することによって生じる価値			
非利用価値	存在価値	公園が存在することを認識すること自体に喜びを見いだす価値		
	遺贈価値	将来世代に残す(将来世代の利用を担保する)ことによって生じる価値		



事業の必要性等 - 費用対効果分析

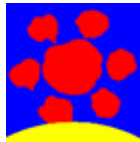
改訂第2版「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による

■ 直接利用価値の計測方法 旅行費用法

「公園利用者は、公園までの移動費用をかけてまでも公園を利用する価値があると認めている」という前提のもと、公園までの移動費用(料金、所要時間)を利用して公園整備の価値を貨幣価値で評価する方法。

【便益の考え方】

需要推計モデルを用いて、当該公園の需要関数を導出し、その消費者余剰分をもって公園の直接利用便益とする。需要関数は旅行費用を説明変数とし、競合公園との関係から当該公園の需要量(年間総利用回数)を導く関数である。



事業の必要性等 - 費用対効果分析

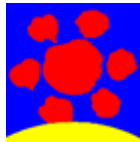
改訂第2版「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による

■ 間接利用価値の計測方法 効用関数法

「公園整備を行った場合と行わなかった場合の周辺世帯のもつ望ましさ(効用)の違い」を貨幣価値に換算することで公園整備を評価する方法。

【便益の考え方】

緑地面積、広場面積、公園からの距離、防災機能の有無を説明変数とする効用関数により、「環境の維持・改善、景観」及び「防災」に関する効用値を算出し、これを用いて、個々の世帯の満足度を計算し、当該公園がある場合とない場合の満足度の差から、個々の世帯の便益額を算出し、世帯数を乗じて、単年度便益とする。



事業の必要性等 - 費用対効果分析

改訂第2版「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による

国営ひたち海浜公園の誘致圏及び競合公園

< 都県別競合公園数 >



	総合公園等	運動公園	広域公園	国営公園	計
福島県	15	4	3	0	22
茨城県	21	21	6	0	48
栃木県	25	28	4	0	57
群馬県	6	2	1	0	9
埼玉県	40	13	9	1	63
千葉県	34	11	5	0	50
東京都	38	8	7	1	54
神奈川県	1	0	3	0	4
計	180	87	38	2	307

- 国営ひたち海浜公園の誘致圏は、利用者アンケートの結果から110kmと設定した。
- 広域公園は38km、運動公園・総合公園等は15kmと設定した。

< 競合公園の例 >

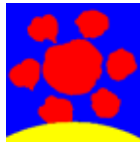


茨城県 洞峰公園 20ha(総合公園)



群馬県 観音山ファミリーパーク 60.3ha(広域公園)

- 総合公園: 総合的な利用に供することを目的とする面積10～50haの公園
- 運動公園: 運動の用に供することを目的とする面積15～75haの公園
- 広域公園: 広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする面積50ha以上の公園



事業の必要性等 - 費用対効果分析

改訂第2版「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による

■ 前提条件

社会的割引率 = 4.0%

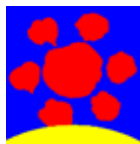
計測期間: 事業開始年 ~ 公園供用開始後50年

判断基準: 費用便益比 (B/C)

■ 費用の考え方

総費用 = 用地費 + 整備費 + 維持管理費

ただし、実際の用地費は補償費24百万円のみであるため、周辺の取引事例等から買収した場合を想定して計上。また、プロジェクトライフ終了後は同額で売却できるものとする。



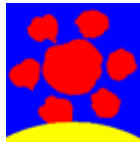
事業の必要性等 - 費用対効果分析

改訂第2版「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」による

費用便益比 の算定

総便益(B)	268,391百万円
直接利用価値	189,757百万円
間接利用価値(環境)	43,051百万円
間接利用価値(防災)	35,583百万円
費用(C)	261,318百万円
用地費 *	163,628百万円
施設費	67,797 百万円
維持管理費	29,893 百万円
費用便益比(B/C)	1.03

* : 用地は所管換えにより無償で取得しており、実際の用地費は24百万円(国有地内耕作地返還の補償)のみであるが、買収したものとして計算

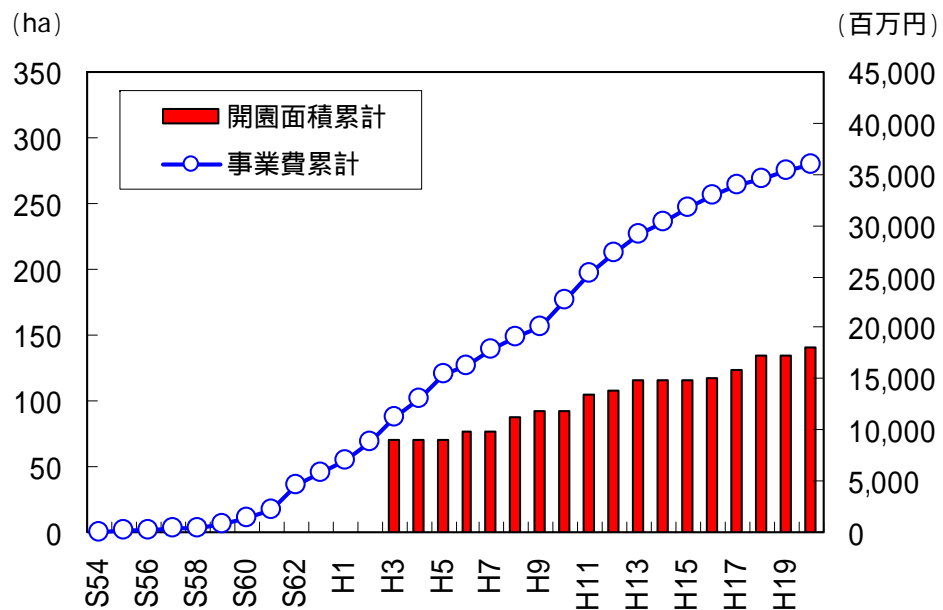


事業進捗の見込み - 事業の進捗状況

【事業進捗額】

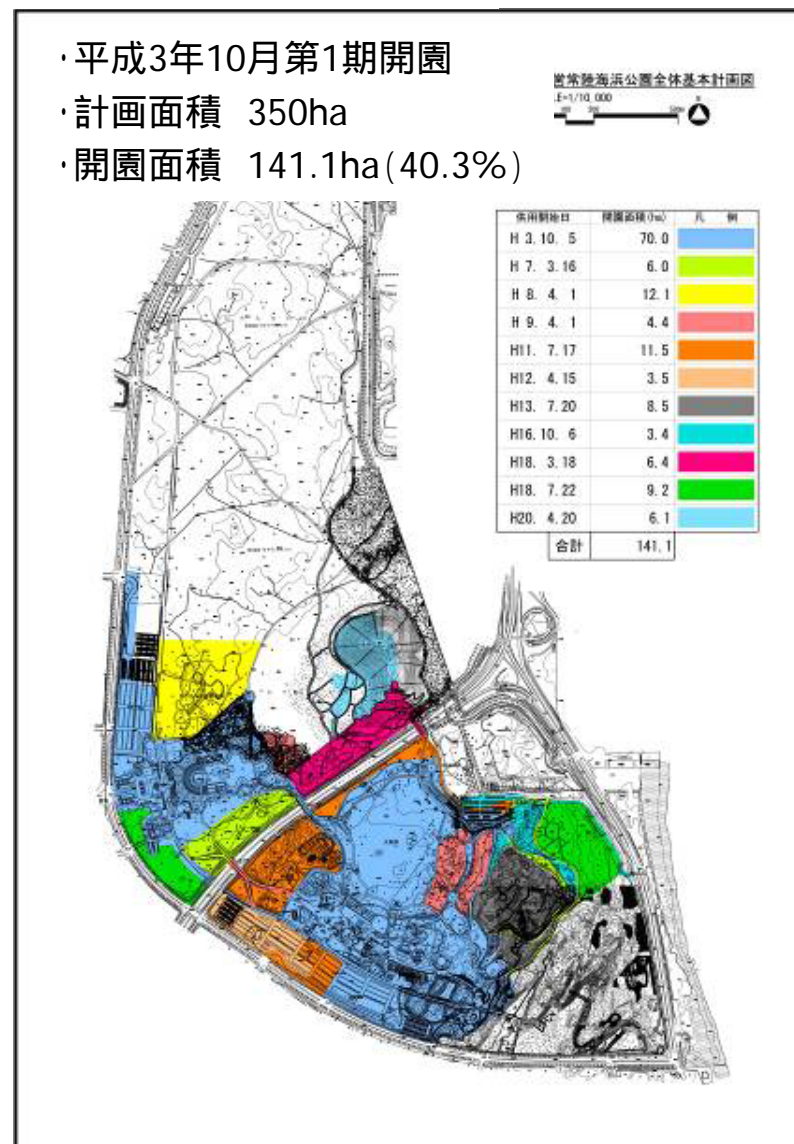
	全体金額	H19末進捗	進捗率
事業費	450億円	353億円	78.4%

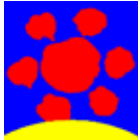
【累計事業費と開園面積の推移】



【整備の経緯】

- ・平成3年10月第1期開園
- ・計画面積 350ha
- ・開園面積 141.1ha(40.3%)





事業進捗の見込み - 今後の整備予定

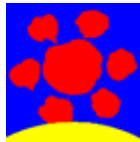
< 今後整備予定の主要なエリア >



< 主要なエリアの概算工事費 >

エリア	内容	概算工事費 (億円)
全体	危険物探査、マツくい虫対策、ユニバーサルデザイン、老朽化施設等改修、園路橋耐震補強等	20
樹林	園路・観察広場、観察拠点、トイレ・四阿、自然環境保全等	42
みはらし	古民家復元、園路、広場等	10
砂丘および海浜	園路・広場、植生保護等	6

平成30年までに事業完了予定



コスト縮減の可能性

- 工事で必要となる盛土材に、建設発生土を利用する。
- 修景に用いる海浜生殖物を園内圃場で増殖した植物を使用する。
園内で活用される海浜生殖物の自給率： (H19) 100%
- 剪定枝葉や刈草を園内で堆肥化し、材料購入のコスト縮減を図る。
園内の植物性廃棄物のリサイクル率： (H19) 100%



建設発生土を盛土材として活用し
造成したみはらしの丘

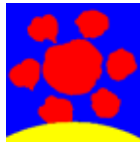
現在のコストの 縮減取り組み



ウッドチップ園路舗装への活用



剪定枝葉の堆肥化状況



代替案の可能性および対応方針(原案)

- 国営常陸海浜公園が位置するひたちなか地区は、戦争前及び戦時中は旧日本軍の実弾射爆演習場として、また終戦後は連合軍に接收され、在日米軍の対地射爆撃場として使用されてきた。このような経緯を踏まえ、当該地区1,182haのうち350haを公園として平和的に利用すべく計画され、国が整備を行ってきているものである。
- また、久慈川からの漂砂により日本でも有数の砂丘が形成されていることや沖合で暖流と寒流がぶつかる特異な自然条件であること、さらに長期間にわたる軍事利用のため開発が進まなかったことを要因として、公園区域には貴重な動植物の生息地となっている。
- これら歴史的経緯があること、貴重な動植物の保全が必要なことから、国営公園として事業を行っているものであり、本公園以外の事業にその機能を代替させることは困難である。
- さらに、公園利用者の満足度も高く、また、自然やいきものとのふれあいの場や花やきれいな景色を楽しめる場などを公園に期待する声も高いことから、未整備エリアについても開園が望まれている。

以上より、引き続き本事業を推進することが妥当である。(事業継続)